

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 中野冷機株式会社

【英訳名】 NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山木 功

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門長 小野 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門長 小野 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	20,965,792	23,451,241	27,534,315
経常利益 (千円)	690,466	1,623,644	1,011,513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	519,415	1,127,034	750,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	806,677	1,458,821	889,555
純資産額 (千円)	25,644,735	26,197,930	25,627,741
総資産額 (千円)	33,242,351	36,548,438	33,018,164
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	103.11	225.18	149.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	67.4	73.0

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.27	43.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第77期、第77期第3四半期連結累計期間及び第78期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

当社は、2023年9月30日でNAVI GATE JAPAN COMPANY LIMITEDを持分取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間においては連結貸借対照表のみ連結しております。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、世界的な金融引き締めによる世界経済の下振れリスクや地政学リスクの長期化が継続しており、資源価格高騰や円安による物価上昇などの影響が日本経済の下振れ要因となり依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、各種食品やサービスの値上げに伴い消費マインドが低迷していることや、光熱費、人件費の高騰によるコスト増加など厳しい経営環境が継続しております。

このような中、当社は「中長期経営計画*N-ExT 2023*」の最終年度を迎え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、小売り店向けの売上について、アフターコロナを見据えた店舗改装や省エネ対策などによる改装投資が増加したことに加え、資材価格高騰の一部価格への転嫁が進んだ効果などにより昨年の実績を上回りました。また、物流センター等の倉庫物件向け売上については、昨年並みの実績となりました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上が伸び、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、中国政府による「ゼロコロナ」政策が解除されたものの消費の低迷により景気回復には至らない状況ですが、昨年はコロナによるロックダウンの影響が大きかったため、昨年の実績を上回ることができました。

利益については、日本国内は原材料価格や光熱費の高騰が継続している状況となりましたが、改装需要の増加、コストダウン活動の推進、生産性の改善などにより増益となりました。中国においては、小売り店の投資抑制が継続している影響により、昨年に引き続き営業損失となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は234億51百万円(前年同期比24億85百万円、11.9%増)、経常利益は16億23百万円(前年同期比9億33百万円、135.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億27百万円(前年同期比6億7百万円、117.0%増)となりました。

「中長期経営計画*N-ExT 2023*」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	2022年売上高	構成比 (%)	2023年売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ショーケース・倉庫事業	16,208	77.3	18,224	77.7	12.4
メンテナンス事業	3,608	17.2	3,976	17.0	10.2
海外事業	1,149	5.5	1,250	5.3	8.8
合計	20,965	100.0	23,451	100.0	11.9

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上においては小売り店の店舗改装投資が増加したこと、価格改定による効果などにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫事業については、昨年並みの実績となりました。その結果、前年同期比12.4%増となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比10.2%増となりました。

「海外事業」は、中国政府による「ゼロコロナ」政策の解除後も景気の回復には至っていませんが、昨年はコロナによるロックダウンの影響が大きかったため、前年同期比8.8%増となり、昨年の実績を上回ることができました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、販売価格の値上げにより消費マインドが低迷していることや、光熱費、人件費の高騰によるコスト増加など厳しい経営環境が継続しておりますが、省エネ対策などによる改装投資が増加したこと、価格改定による効果などにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫物件向け売上については、昨年並みの実績となりました。提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上は伸び、昨年の実績を上回りました。

その結果、222億1百万円(前年同期比23億84百万円、12.0%増)となり、営業利益は18億24百万円(前年同期比9億92百万円、119.3%増)となりました。

中国

中国の売上高は、昨年はコロナによるロックダウンの影響が大きかったため昨年の実績を上回りましたが、利益につきましては、小売り店の投資抑制が継続し、受注量減少の他価格競争による利益率が低下したことにより営業損失となりました。

その結果、売上高は13億65百万円(前年同期比1億5百万円、8.4%増)となり、営業損失は2億70百万円(前年同期は2億20百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は365億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億30百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は279億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億91百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して21億84百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が6億3百万円、仕掛品が3億91百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は85億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億60百万円の減少となりました。これは主に定期預金(投資その他資産「その他」)が5億72百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は69億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億28百万円の増加となりました。これは主に契約負債が12億14百万円、支払手形及び買掛金が9億37百万円及び未払法人税等が4億74百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は33億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億31百万円の増加となりました。これは主に役員株式給付引当金が1億5百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は261億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億70百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が3億66百万円、その他有価証券評価差額金が1億70百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は67.4%となり、前連結会計年度末と比較して5.6ポイントの減少となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,068,000	5,068,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数100株
計	5,068,000	5,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	5,068,000	-	822,650	-	522,058

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,061,800	50,618	同上
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	5,068,000	-	-
総株主の議決権	-	50,618	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	400	-	400	0.008
計	-	400	-	400	0.008

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,232,270	17,416,662
受取手形、売掛金及び契約資産	4,737,584	5,341,346
電子記録債権	205,596	494,418
商品及び製品	1,312,494	1,551,468
仕掛品	425,080	816,971
原材料及び貯蔵品	1,694,436	1,893,641
その他	396,122	480,273
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,003,586	27,994,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,460,093	5,587,426
減価償却累計額	4,219,981	4,394,854
建物及び構築物(純額)	1,240,112	1,192,572
機械装置及び運搬具	4,245,344	4,391,527
減価償却累計額	3,396,992	3,634,129
機械装置及び運搬具(純額)	848,351	757,397
土地	1,131,921	1,131,921
建設仮勘定	101,118	114,521
その他	927,435	945,743
減価償却累計額	818,292	846,362
その他(純額)	109,142	99,380
有形固定資産合計	3,430,646	3,295,794
無形固定資産		
のれん	-	24,509
土地使用権	222,389	231,641
その他	555,078	599,632
無形固定資産合計	777,468	855,784
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,138	3,505,421
繰延税金資産	753,753	679,494
その他	825,084	315,580
貸倒引当金	23,513	98,417
投資その他の資産合計	4,806,462	4,402,077
固定資産合計	9,014,578	8,553,657
資産合計	33,018,164	36,548,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875,701	2,812,887
契約負債	490,644	1,705,085
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	653,633	680,876
未払法人税等	29,946	504,660
未払消費税等	111,965	172,960
賞与引当金	79,359	496,085
製品保証引当金	56,360	49,923
工事損失引当金	336,888	134,328
その他	237,921	144,463
流動負債合計	4,122,420	6,951,271
固定負債		
長期借入金	-	12,480
繰延税金負債	2,624	2,552
役員退職慰労未払金	87,526	87,526
役員株式給付引当金	187,847	292,954
退職給付に係る負債	2,497,183	2,497,023
資産除去債務	26,173	26,176
その他	466,647	480,523
固定負債合計	3,268,002	3,399,237
負債合計	7,390,422	10,350,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	21,731,171	22,098,068
自己株式	307,451	435,946
株主資本合計	22,768,429	23,006,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,665	935,064
為替換算調整勘定	556,188	693,397
その他の包括利益累計額合計	1,320,853	1,628,462
非支配株主持分	1,538,458	1,562,637
純資産合計	25,627,741	26,197,930
負債純資産合計	33,018,164	36,548,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	20,965,792	23,451,241
売上原価	18,827,840	19,973,256
売上総利益	2,137,952	3,477,984
販売費及び一般管理費	1,523,625	1,922,979
営業利益	614,327	1,555,004
営業外収益		
受取利息	36,861	34,999
受取配当金	28,378	27,215
為替差益	8,262	4,014
受取地家賃	1,799	1,809
その他	5,758	5,718
営業外収益合計	81,060	73,757
営業外費用		
支払利息	4,920	5,117
営業外費用合計	4,920	5,117
経常利益	690,466	1,623,644
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	6,500
特別利益合計	-	6,500
特別損失		
固定資産除却損	0	650
固定資産売却損	-	3
特別損失合計	0	653
税金等調整前四半期純利益	690,466	1,629,490
法人税等	244,053	604,375
四半期純利益	446,413	1,025,115
非支配株主に帰属する四半期純損失()	73,002	101,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,415	1,127,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	446,413	1,025,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,292	170,399
為替換算調整勘定	395,555	263,306
その他の包括利益合計	360,263	433,706
四半期包括利益	806,677	1,458,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690,247	1,434,643
非支配株主に係る四半期包括利益	116,429	24,178

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、NAVI GATE JAPAN COMPANY LIMITEDを持分取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、取得日が2023年9月30日のため、当第3四半期連結会計期間においては、連結貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	362,882千円	310,546千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,418,959	280	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員株式交付信託が保有しておりました当社株式34,400株に対する配当金9,632千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	760,138	150	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、配当受領の権利確定日において役員株式交付信託が保有する当社株式46,900株に対する配当金7,035千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年6月30日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国ハノイ市に所在するNAVI GATE JAPAN COMPANY LIMITED (以下 NAVI GATE JAPAN) の出資持分65%を取得することを決議し、出資者との間で2023年7月11日に持分譲渡契約を締結しました。2023年9月30日に譲渡手続きが完了し連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 NAVI GATE JAPAN COMPANY LIMITED
事業内容 冷凍・冷蔵設備の施工、販売、保守メンテナンス業

(2) 子会社取得の理由

当社グループは、持続的かつ安定的な成長を継続するために「中長期経営計画*N-ExT 2023*」を実行しております。本計画では、海外事業として東南アジアへの進出を計画しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により、当初の計画に遅れが生じております。当社グループは、計画の遅れを取り戻し、早期に事業確立を目指すべく、事業戦略の見直しを進めております。NAVI GATE JAPAN は、日系及び現地ローカルスーパーを対象とした冷凍・冷蔵設備の施工、販売、保守メンテナンスを主要な事業としており、ベトナム国内において豊富な実績があり、高い品質のサービスを提供しております。事業を展開するベトナム国内につきましては、ASEANの他の国々と比較して経済が急成長しており、食品加工産業と低温物流の成長により、冷凍冷蔵産業の潜在的な市場となることが期待されております。NAVI GATE JAPANが有するベトナム国内における冷凍・冷蔵設備の施工、販売、保守メンテナンスの豊富な実績に、当社が創業以来日本で培ってきた高品質な製品・施工・保守メンテナンスを融合していくことで、付加価値の高いビジネスを提供し、海外事業の拡大と更なる成長を目指すべく、本件を実行するに至りました。

(3) 企業結合日

2023年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分65%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	23,893千円
取得原価		23,893千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額
 アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,930千円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

24,509千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

分野別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
ショーケース・倉庫事業	16,208,171	18,224,704
メンテナンス事業	3,608,564	3,976,034
海外事業	1,149,057	1,250,501
計	20,965,792	23,451,241

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	103円11銭	225円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	519,415	1,127,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	519,415	1,127,034
普通株式の期中平均株式数(株)	5,037,572	5,004,978

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間30,120株、当第3四半期連結累計期間62,560株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 康之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

南波 洋行 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。